

2011 介護福祉士国家試験受験対策講座模擬試験における正答の取扱いについて

1 午前 問題 9

問題 9 平成 21(2009)年「国民生活基礎調査」(厚生労働省)に基づいた日本の世帯の動向に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 1 世帯当たりの平均世帯人員は、4 人である。
- 2 世帯構造別では、「単独世帯」が最も多い。
- 3 65 歳以上の者のいる世帯では、「三世帯世帯」が最も多い。
- 4 65 歳以上の者のいる世帯の推移をみると、「夫婦のみの世帯」は年々減少している。
- 5 子と同居している 65 歳以上の者の割合は、年々減少している。

正答 なし

理由

選択肢 1 平均世帯人員は 2.63 人であるため誤り。
選択肢 2 世帯構造別で最も多いのは「夫婦と夫婦の子のみ」の世帯であるため誤り。
選択肢 3 65 歳以上の者のいる世帯で最も多いのは「夫婦のみの世帯」であるため誤り。
選択肢 4 「夫婦のみの世帯」は年々増加しているため誤り。
選択肢 5 「子と同居している高齢者(65 歳以上)」は通減傾向にある。ただし、平成 19 年から平成 20 年にかけては 43.6%から 44.1%と増加したため「年々減少している」は正しいとは言えない。したがって、正しい記述の選択肢がないため、正答がない。

2 午後 問題 87

問題 87 障がいのある方に対する支援体制と社会資源に関する次の記述のうち、適切なものを一つ選びなさい。

- 1 行政機関がすべての支援サービスを一括して調整する責任をもつ。
- 2 制度や専門職など、フォーマルな社会資源だけで支援体制を作る必要がある。
- 3 相談支援専門員は、障害のある人のニーズを把握し、サービス利用計画を作成する。
- 4 ボランティア団体はインフォーマルな社会資源に含まれる。
- 5 支援機関が地域社会に出て行き、個別ニーズを把握する必要はない。

正答 なし

理由

選択肢 1 相談支援専門員などさまざまな専門職や機関と連携を取りながら調整を進めていく必要があるため不適切である。
選択肢 2 フォーマルな社会資源だけでなく、家族や地域住民などインフォーマルな立場の人々と情報交換し、連携していくことが重要であるため不適切である。
選択肢 3 相談支援専門員は、指定相談支援事業所において、障がいのある方のニーズに応じた自立生活を支援する「サービス利用計画」を作成するため適切である。
選択肢 4 ボランティアや当事者団体のほか、家族、知人、地域住民など制度に基づかずに活動する人々は、すべてインフォーマルな社会資源に含まれるため適切である。
選択肢 5 地域に出向いて情報の入手が困難な人、支援に抵抗がある人が進んでサービスを利用できるようにする「アウトリーチ」の姿勢が求められるため不適切である。
したがって、適切な記述の選択肢が複数あるため、正答がない。

以上